

有価証券報告書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第45期) 至 平成25年3月31日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

(E02676)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 仕入、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31
(2) 監査報酬の内容等	37
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第45期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	（０３）４４５５－３１１１
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	（０３）４４５５－３１１１
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	273, 610	239, 391	237, 811	229, 856	216, 405
経常利益 (百万円)	2, 208	1, 280	3, 598	2, 569	1, 931
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△806	△318	1, 768	914	444
包括利益 (百万円)	—	—	821	397	2, 381
純資産額 (百万円)	49, 560	48, 553	48, 512	47, 936	48, 806
総資産額 (百万円)	117, 251	113, 962	114, 599	114, 714	111, 888
1 株当たり純資産額(円)	1, 730. 98	1, 697. 27	1, 697. 55	1, 681. 73	1, 721. 86
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△28. 91	△11. 55	64. 07	33. 13	16. 09
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40. 74	41. 10	40. 88	40. 46	43. 49
自己資本利益率 (%)	△ 1. 62	△0. 67	3. 77	1. 96	0. 94
株価収益率 (倍)	—	—	15. 28	26. 20	47. 86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5, 435	5, 728	6, 321	958	7, 041
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4, 212	△3, 040	△6, 369	△2, 645	△4, 910
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3, 407	△2, 307	478	△ 242	△403
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11, 368	11, 797	11, 796	9, 695	11, 878
従業員数 (人)	4, 494	4, 885	5, 725	5, 239	5, 048

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第41期および第42期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期および第44期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第45期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第41期および第42期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	126, 262	91, 291	95, 194	95, 163	82, 754
経常利益 (百万円)	4, 378	1, 741	2, 852	4, 736	2, 506
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4, 358	△760	2, 068	2, 646	27
資本金 (百万円)	12, 133	12, 133	12, 133	12, 133	12, 133
発行済株式総数 (株)	28, 702, 118	28, 702, 118	28, 702, 118	28, 702, 118	28, 702, 118
純資産額 (百万円)	34, 253	32, 744	33, 924	35, 378	35, 494
総資産額 (百万円)	83, 138	70, 870	71, 850	75, 486	71, 109
1 株当たり純資産額(円)	1, 241. 14	1, 186. 49	1, 229. 26	1, 281. 99	1, 256. 07
1 株当たり配当額 (円) (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	40. 00 (25. 00)	30. 00 (15. 00)	30. 00 (15. 00)	30. 00 (15. 00)	30. 00 (15. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△156. 14	△27. 55	74. 96	95. 90	1. 00
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41. 20	46. 20	47. 22	46. 87	49. 91
自己資本利益率 (%)	△11. 62	△2. 27	6. 21	7. 64	0. 08
株価収益率 (倍)	—	—	13. 06	9. 05	772. 16
配当性向 (%)	—	—	40. 02	31. 28	3, 008. 41
従業員数 (人)	625	612	624	614	609

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第43期、第44期および第45期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期および第42期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第41期および第42期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	事項
昭和43年 9月	東京都千代田区外神田三丁目8番3号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
昭和47年 5月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番5号に移転。
昭和56年 1月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番2号に移転。
昭和60年 6月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目5番12号に移転。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 2年 4月	(株)ナグザット（現・加賀テック(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
平成 2年 7月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番1号に移転。
平成 3年 4月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)（現・連結子会社）として東京都文京区に設立。
平成 3年 4月	ボルテック(株)（現・加賀コンポーネント(株)）を子会社とする。
平成 4年 6月	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.（現・連結子会社）を香港に設立。
平成 5年 1月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
平成 6年 7月	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.（現・連結子会社）をシンガポールに設立。
平成 7年 2月	KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.（現・連結子会社）を韓国に設立。
平成 7年 8月	加賀ソルネット(株)（現・連結子会社）を東京都新宿区に設立。
平成 7年12月	KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.（現・連結子会社）を台湾に設立。
平成 9年 5月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)（現・連結子会社）に変更。
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
平成11年 5月	(株)イー・ディーデバイス（現・連結子会社）を子会社とする。
平成11年10月	(株)デジタル・ゲイン（現・加賀クリエイト(株)（現・連結子会社））を東京都文京区に設立。
平成12年 8月	加賀電子（上海）有限公司（現・連結子会社）を中国上海市に設立。
平成13年 5月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
平成14年 3月	(株)イー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、存続会社を(株)イー・ディーデバイス（現・連結子会社）とする。
平成14年 4月	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）をタイに設立。
平成14年 9月	マイクロソリューション(株)（現・連結子会社）を東京都新宿区に設立。
平成15年 2月	KAGA DEVICES(H.K.)LTD.（現・連結子会社）を香港に設立。
平成15年 9月	(株)デジタル・メディア・ラボ（現・連結子会社）を子会社とする。
平成15年12月	KAGA ELECTRONICS(USA)INC.（現・連結子会社）をアメリカに設立。
平成16年 4月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目2番9号に移転。
平成16年12月	FYT(株)（現・加賀スポーツ(株)（現・連結子会社））を東京都文京区に設立。
平成17年 8月	(株)樫村（現・加賀ハイテック(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
平成18年 4月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン株式会社よりプロジェクター事業を譲り受ける。
平成18年 8月	加賀電子（大連）有限公司（現・連結子会社）を中国遼寧省に設立。
平成18年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック(株)（現・連結子会社）へ事業譲渡する。
平成18年12月	大塚電機(株)（現・連結子会社）を子会社とする。
平成19年 4月	当社特機事業本部AM営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀アミューズメント(株)（現・連結子会社）を東京都文京区に設立。
平成19年 5月	香港所在のHANZAWA (HK) LTD.（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年 4月	(株)ワークビット（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年 7月	(株)エスアイエレクトロニクス（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年 8月	イー・ディ・エム(株)（現・連結子会社）を株式公開買付により子会社とする。
平成21年 4月	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS Ltd.（現・連結子会社）をイギリスに設立。 KD TEC s.r.o（現・連結子会社）をチェコに設立。
平成21年 8月	本店の所在地を東京都千代田区外神田三丁目12番8号に移転。
平成22年 4月	(株)サイバーフロント（現・連結子会社）を子会社とする。
平成23年 4月	大塚電機(株)が加賀テック(株)と合併し、加賀テック(株)（現・連結子会社）を存続会社とする。
平成24年 7月	(株)イー・ディーデバイス（現・連結子会社）がエーエスデバイス(株)を吸収合併し、(株)イー・ディーデバイスを存続会社とする。
平成25年 3月	イー・ディ・エム(株)（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社とする。 (株)サイバーフロント（現・連結子会社）を完全子会社とする。

3 【事業の内容】

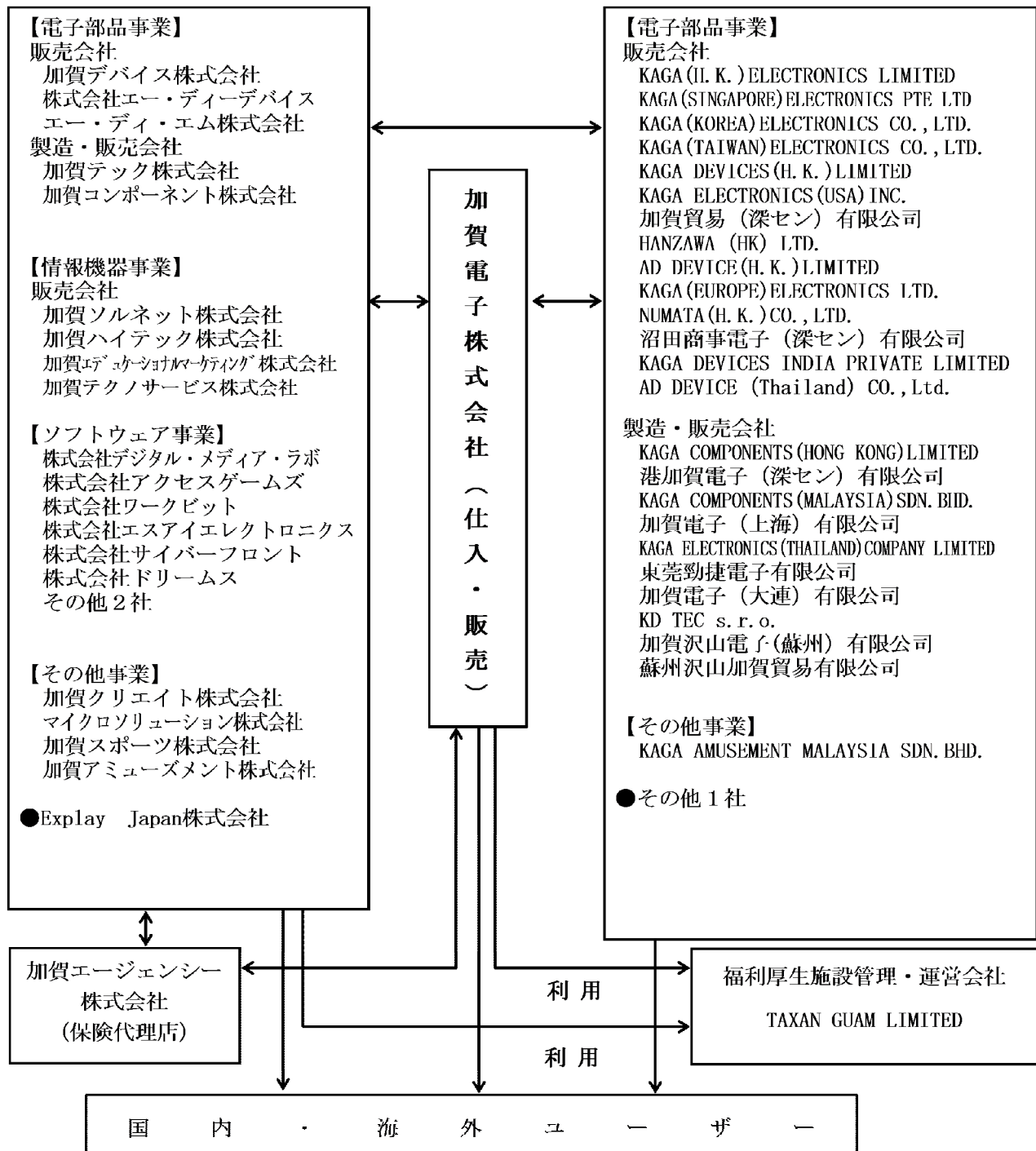
当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内22社、海外26社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社
電子部品事業 (半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)	加賀電子株式会社 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス エー・ディ・エム株式会社 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITED 港加賀電子(深セン)有限公司 KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN. BHD. 加賀電子(上海)有限公司 KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED KAGA DEVICES(H.K.)LIMITED 東莞勁捷電子有限公司 KAGA ELECTRONICS(USA)INC. 加賀貿易(深セン)有限公司 加賀電子(大連)有限公司 HANZAWA(HK)LTD. AD DEVICE(H.K.)LIMITED KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD. KD TEC s.r.o. 加賀沢山電子(蘇州)有限公司 NUMATA(H.K.)CO.,LTD. 沼田商事電子(深セン)有限公司 KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED 蘇州沢山加賀貿易有限公司 AD DEVICE(Thailand)CO., Ltd.
情報機器事業 (パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)	加賀ソルネット株式会社 加賀ハイテック株式会社 加賀エデュケーションマーケティング株式会社 加賀テクノサービス株式会社
ソフトウェア事業 (CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)	株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ 株式会社ワークビット 株式会社エスアイエレクトロニクス 株式会社サイバーフロント 株式会社ドリームス その他2社
その他事業 (エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など)	加賀クリエイト株式会社 マイクロソリューション株式会社 加賀スポーツ株式会社 加賀エージェンシー株式会社 加賀アミューズメント株式会社 TAXAN GUAM LIMITED KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD.

< 国 内 >

< 海 外 >



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)
●印 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 加賀テック株式会社	東京都千代田区	60,000千円	電子部品・ 電子機器等 の製造およ び販売	100.0	3	498	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀デバイス株式会社	東京都千代田区	395,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	94.9	1	2,508	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀コンポーネント 株式会社	東京都台東区	400,000千円	電気機器等 の製造およ び販売	100.0	4	8,293	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
株式会社エー・ディー デバイス (注) 3.	東京都千代田区	301,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	95.0	3	988	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
エー・ディ・エム 株式会社	大阪府大阪市 中央区	350,000千円 (注) 10.	電子機器お よび部分品 の仕入販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
KAGA(H. K.) ELECTRONICS LIMITED	中国 香港	2,580千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注) 2.
KAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	943千米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.	韓国 ソウル	600,000千 ウォン	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸
KAGA(TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.	台湾 台北市	15,000千 台湾ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA COMPONENTS (HONG KONG) LIMITED	中国 香港	2,550千 香港ドル	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	建物の 一部を 賃借 (注) 2.
港加賀電子(深セン) 有限公司	中国 広東省	16,210千 米ドル	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	—	—
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ペナン	7,000千 リンギット	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	—
加賀電子(上海)有限 公司	中国 上海市	15,017千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ サムットプラカ ーン	100,000千 タイバーツ	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 KAGA DEVICES (H. K.) LIMITED	中国 香港	42,600千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借 (注) 2.
東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	23,494千元	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	—
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	1,000千 米ドル	情報収集・ マーケティング活動お よび電子部 品・電子機 器等の販売	100.0	3	94	当該会社が収 集する情報の 提供	—
加賀貿易（深セン） 有限公司	中国 広東省	3,203千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
加賀電子（大連）有限 公司	中国 遼寧省	7,395千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	26	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
HANZAWA (HK) LTD. (注) 7.	中国 香港	2,000千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の企画・開 発・製造お よび販売	100.0	4	—	—	—
AD DEVICE (H. K.) LIMITED	中国 香港	2,000千 香港ドル	半導体・電 子部品の販 売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.	イギリス ワーキングガム	600千ポンド	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KD TEC s.r.o.	チェコ キドネ	12,000千 コルナ	電気・電子 ユニットの 組立、電子 部品の販売 など	100.0	—	—	—	—
加賀沢山電子（蘇州） 有限公司	中国 江蘇省	34,925千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (71.2)	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
NUMATA (H. K.) CO., LTD. (注) 7.	中国 香港	4,680千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	—	—
沼田商事電子（深セン） 有限公司 (注) 7.	中国 広東省	—	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED	インド バンガロール	15,000千 ルピー	半導体・電 子部品およ び電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	—
蘇州沢山加賀貿易有 限公司 (注) 8.	中国 江蘇省	1,000千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	—
AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd. (注) 9.	タイ バンコク	10,000千 タイバツ	電子機器・ 電子部品等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
情報機器事業 加賀ソルネット株式 社	東京都千代田区	99,000千円	コンピュ ータネッ トワー クシス テムの 開発・ 設計・ 施工・ 保守お よび電 子機器 ・情報 機器等 の販売	100.0	2	93	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀ハイテック株式 会社 (注)13.	東京都千代田区	310,000千円	情報機器・ フィルム・ 光学機器・ 映像ソフト ウェア等 の製造・ 販売およ び暗室・ 映像会議 室の設計 ・施工	100.0	4	2,084	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀エデュケーショ ナルマーケティング 株式会社	東京都千代田区	30,000千円	コンピュー タ機器、 ソフトウ ェアの販 売・サポ ート	100.0 (注)1. (100.0)	1	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀テクノサービス株 式会社	東京都墨田区	42,000千円	電気・電気 通信設備 工事業、 内装工事 事業	100.0 (注)1. (100.0)	1	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
ソフトウェア事業 株式会社デジタル・ メディア・ラボ	東京都千代田区	106,000千円	コンピュー タグラフィ ックの企 画・開発 および販 売	100.0	3	—	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	建物の 一部を 賃借
株式会社アクセスゲー ムズ	東京都千代田区	30,000千円	ゲームソフト およびマ ルチメ ディア 関連映 像音声 ソフト ウェア データ 等の企 画・開 発・配 信・販 売	100.0 (注)1. (100.0)	2	—	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	建物の 一部を 賃借
株式会社ワークビッ ト	神奈川県大和市	20,000千円	メモリ装置 やインター フェース 変換関連 のLSI、 LSIモ ジュール 、測定・ 検査装 置の開 発・設計 ・製造・ 販売	100.0	2	49	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
株式会社エスアイエ レクトロニクス	東京都千代田区	244,400千円	アミューズ メント機 用の画像 表示関連 装置の開 発、設計 、製造お よび販売 等	88.1	3	1,083	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
株式会社サイバーフ ロント	東京都品川区	100,000千円 (注)10.	ソフトウェ アの企画 ・開発・ 製作・販 売	100.0	3	901	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
ソフトウェア事業 株式会社ドリームス	東京都大田区	50,000千円	コンシュー マーソフト ・アーケ ードソフト 企画、開発	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	—
その他 2 社 (注) 11.								
その他事業 加賀クリエイト株式会 社	東京都千代田区	10,000千円	エレクトロ ニクスに関 連する販促 商品の企 画・開発・ 販売	100.0	3	225	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
マイクロソリューショ ン株式会社	東京都千代田区	300,050千円	コンピュ ータ・コンピ ュータ周辺 機器等の開 発・製造・ 販売および リサイクル 事業	100.0	4	605	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀スポーツ株式会社	東京都千代田区	50,000千円	スポーツ用 品等の製 造、卸売お よび販売	100.0	4	1,809	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀エージェンシー 株式会社	東京都千代田区	10,000千円	保険代理業	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社が加入す る損害保険の 代理店業務を 行っている	建物の 一部を 賃借
加賀アミューズメント 株式会社	東京都千代田区	50,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	357	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
TAXAN GUAM LIMITED	アメリカ合衆国 グアム準州	800千米ドル	不動産所有 およびその 管理、運営	100.0	1	—	当該会社が所 有する建物を 当社が福利厚 生目的に賃借	—
KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプ ール	1,000千 リングット	アミューズ メント機器 および関連 商品の企 画、製造、 販売等	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—

(2) 持分法非適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
Explay Japan株式会社	東京都千代田区	125,000千円	電子部品の 開発および 販売	19.8 (注) 1. (19.8)	—	—	—	—
その他 1 社 (注) 12.								

(注) 1. 議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。

- KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITEDとKAGA COMPONENTS (HONG KONG) LIMITEDとの間の賃貸借であります。
KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITEDとKAGA DEVICES (H. K.) LIMITEDとの間の賃貸借であります。
- 平成24年 7 月 1 日を効力発生日として、株式会社エー・ディーデバイスを存続会社、エーエスデバイス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
- 平成24年 8 月13日付をもって、前連結会計年度末まで連結子会社でありましたHANZAWA (SZ) LTD. は清算いたしました。
- 平成24年 8 月31日付をもって、前連結会計年度末まで株式会社サイバーフロントの連結子会社でありましたCyberfront Korea Corporationは、株式会社サイバーフロントが所有する全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。
- 平成25年 3 月26日付をもって、前連結会計年度末まで連結子会社でありました加賀儀器 (汕頭) 有限公司は清算いたしました。
- HANZAWA (HK) LTD.、NUMATA (H. K.) CO., LTD.、沼田商事電子 (深セン) 有限公司は清算手続き中であります。
- 平成24年 8 月 3 日付けをもって当連結会計年度中に、当社連結子会社の加賀電子 (上海) 有限公司の子会社である加賀沢山電子 (蘇州) 有限公司が業務効率向上等の為に、蘇州沢山加賀貿易有限公司を現地 (中国江蘇省) に設立いたしました。
- 平成25年 2 月 6 日付けをもって、当社連結子会社の株式会社エー・ディーデバイスが、タイにおける取引先強化の為、その100%子会社として、AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd. を現地 (タイ バンコク) に設立いたしました。
- 当連結会計年度中に、次のとおり減増資を行いました。

会 社 名	増 資	減 資	時 期
エー・ディ・エム株式会社	—	210,330千円	平成25年 3 月
株式会社サイバーフロント	—	148,004千円	平成25年 3 月
株式会社サイバーフロント	100,000千円	—	平成25年 3 月

- その他 2 社は、出資組合であります。
- その他 1 社は、Explay Japan株式会社の子会社であります。
- 加賀ハイテック株式会社については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,280百万円
	(2) 経常損失	1,095百万円
	(3) 当期純損失	1,784百万円
	(4) 純資産額	547百万円
	(5) 総資産額	7,014百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	3,602
情報機器事業	310
ソフトウェア事業	351
その他事業	342
報告セグメント計	4,605
全社（共通）	443
合計	5,048

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
609	37.6	10.6	6,894

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 平均年間給与（税込）は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 481名、全社（共通）128名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんので該当事項はありません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の減速などの不安要素は解消されておらず、依然として先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、震災からの復興需要や昨年末の政権交代にともなう金融緩和などへの展望から円安の進行ならびに株高基調となり、不透明感に残るものの景気回復への期待感が高まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、車載市場やスマートフォン・タブレット端末などの通信機器市場は比較的好調に推移しましたが、薄型テレビ・デジタルカメラなどのデジタル家電市場やパーソナルコンピュータを中心とした情報機器市場では、需要シフトによる販売不振や価格下落など、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

かかる環境の中で当社グループは、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本方針として、様々な取り組みを行ってまいりました。電子部品・半導体ビジネスでは、車載機器向けおよび通信機器向けの電子部品・半導体や環境関連商品の拡販に注力し、また海外におけるEMS^(注)ビジネスの拡充を行うなど積極的な営業活動を展開してまいりました。一方、業績不振子会社の再建にも注力し、連結子会社であるエー・ディ・エム株式会社の完全子会社化や同社における希望退職者の募集などを実施いたしました。

その結果、車載機器向け電子部品・半導体ビジネスや海外におけるEMSビジネスの売上高が拡大しましたが、国内におけるアミューズメント関連ビジネスやコンシューマ向け情報機器ビジネスおよびソフトウェアビジネスの売上高の低迷などにより、当連結会計年度における売上高は216,405百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は1,260百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益は1,931百万円（前年同期比24.8%減）となり、当期純利益は444百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内外における車載機器向け電子部品・半導体および海外におけるEMSの売上高は拡大しましたが、国内アミューズメント機器向け電子部品・半導体などの売上高が減少した結果、売上高は164,164百万円（前年同期比1.4%減）となり、セグメント利益は2,040百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、スマートフォンやタブレット端末の普及にともなうパーソナルコンピュータの販売の落ち込みや家電量販店および専門店向けメモリーカードならびにデジタルカメラなどの売上高が減少しました。その一方で、既存商品の拡販や新商材の発掘に努め、環境関連商品の売上高が増加するなど新規ビジネスの拡大への期待が高まりましたが、売上高は38,305百万円（前年同期比22.4%減）となり、セグメント損失は836百万円（前年同期はセグメント損失533百万円）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションなどのCG制作やアミューズメント機器用画像処理ビジネスに注力しましたが、ゲームソフトの売上高減少や発売時期の延期などにより、売上高は2,874百万円（前年同期比25.4%減）、セグメント損失は61百万円（前年同期はセグメント利益402百万円）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、リサイクルビジネスやゴルフ用品販売などが回復をみせた結果、売上高は11,060百万円（前年同期比8.7%増）となり、セグメント利益は157百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）につきましては、前連結会計年度に比べ2,183百万円増加し、当連結会計年度末の残高は11,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,041百万円の収入（前年同期は958百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,910百万円の支出（前年同期は2,645百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、403百万円の支出（前年同期は242百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いなどによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度のセグメント別の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	133,595	△6.4
情報機器事業 (百万円)	32,723	△25.8
ソフトウェア事業 (百万円)	28	△32.0
その他事業 (百万円)	6,019	△1.5
合計 (百万円)	172,366	△10.6

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度のセグメント別の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子部品事業	161,872	2.1	19,120	△10.7
情報機器事業	38,249	△22.9	300	△15.8
ソフトウェア事業	3,367	△10.3	973	102.4
その他事業	11,045	8.2	38	△28.9
合計	214,534	△3.4	20,432	△8.4

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメント別の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	164,164	△1.4
情報機器事業 (百万円)	38,305	△22.4
ソフトウェア事業 (百万円)	2,874	△25.4
その他事業 (百万円)	11,060	8.7
合計 (百万円)	216,405	△5.9

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社グループは、経営の基本方針に基づき今後の更なる成長を遂げるために、経営理念やF Y Tと3 Gおよびコンプライアンスの強化をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。

また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業務の拡大と効率化を目指してまいります。

当社グループは下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対処できる体制をグループ各社共々築いてまいります。

（「I S O 14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ①経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備
- ②グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- ③海外事業の促進および海外拠点の強化
- ④技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- ⑤業績不振子会社の立直し
- ⑥環境問題への取り組み
- ⑦内部統制システムの運用徹底

(2) 具体的な取り組み状況等

当連結会計年度における主な取組状況は次のとおりであります。

①グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

当社グループはエレクトロニクスを核として様々な事業を展開しておりますが、その内容によっては類似性の高いものもありますので、これらの事業をとりまとめ、ビジネスユニットとして編成（平成22年4月）いたしました。この組織編成の狙いは、シナジー効果の向上と効率化であり、現在その実現に努めております。

②海外事業の促進および海外拠点の強化

当社を取り巻く経営環境は年々変化しておりますが、当社グループにおいて海外事業の成否は、当社グループの将来に大きく影響すると考えております。そのため、中国やタイにおけるEMSビジネスの拠点整備やM&Aならびに現地法人設立などで東アジア地域における拠点の強化に努めております。

③業績不振子会社の立直し

業績不振の原因と事業性を見極めを行い、グループシナジーを活かしながら再建努力を行ってまいります。

④内部統制システムの運用徹底

当社グループは前連結会計年度に発生した当社連結子会社である加賀ハイテック株式会社における不適切な取引及び会計処理が判明した件において、外部の有識者を加えた調査委員会からの再発防止策の提言を受け、二度とこの様な事態を起こすことのないよう、平成24年6月に再発防止委員会を社内にて組織いたしました。再発防止委員会では、内部統制システムの運用徹底と再教育を実施し、継続的な運用、改善を行う組織体制を構築しました。なお、再発防止委員会は平成25年3月をもって解散いたしました。内部統制システムの運用徹底と改善につきましては加賀ハイテック株式会社、当社経営企画室および監査室にて継続対応してまいります。

当社グループは、今後もグループ全体のコンプライアンスの徹底とガバナンスの強化に努めてまいります。

その他の対処すべき課題につきましても、常時心掛け、取り組む問題として認識し、工夫・改善・努力しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにともなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ、英ポンド、中国元および円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）カントリーリスク

当社グループは、EMS事業（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、各国に販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合や、地震などの災害発生においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があります。業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業などにおいては消費者嗜好の変化により、商品のライフサイクルが短い市場もあり、市場そのものの拡大、縮小の波も激しく、そのスピードに対応できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパーソナルコンピュータおよび関連機器、家電、通信機器、玩具まで多種多様な商品の仕入れが可能ですが、市場動向や顧客ニーズの変化により最適な時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

- ①当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループは、国内外のパーソナルコンピュータメーカーよりその製品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ③当社グループは、スポーツ用品等の商品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループは、飲食料品を仕入れて販売しておりますが、台風等自然災害による農作物の大規模被害の発生により安全性や販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自社製品の取り扱いに伴うリスクについて

当社グループは、自社ブランドでの電源・光学機器等を開発し、製造、販売をしております。今後も新製品、新技術の開発により事業拡大を目指しておりますが、以下のようなリスクが含まれます。

- ①在庫に関するリスク
- ②製品の欠陥に対する保証リスク
- ③新製品・新技術への投資に必要な資金や資源の確保のリスク
- ④新製品・新技術への資金や資源の投資リスク
- ⑤急速な技術革新に対し十分な対応が出来ないリスク

上記リスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測することはできず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社などの株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

(9) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（業務管理部）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入先との主要な契約

現在、当社及び連結子会社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀電子㈱ (当社)	帝国通信工業㈱	ボリューム、スイッチ、プリント基板	販売代理店契約	昭和49年11月以降
〃	松下電器産業㈱	トランジスタ、ダイオード、I C、ボリューム、スピーカー、コンデンサ	販売代行店契約	昭和51年11月以降
〃	沖電気工業㈱	データ機器、I C、電子部品	販売特約店契約	昭和54年4月以降
〃	新電元工業㈱	ダイオード、トランジスタ、スイッチング電源	販売特約店契約	昭和56年1月以降
〃	シャープ㈱	液晶、I C、LED、モニター	基本売買契約	昭和59年6月以降
〃	カシオ計算機㈱	デジタル機器	基本取引契約	昭和59年7月以降
〃	ヤマハ㈱	I C	基本売買契約	昭和60年9月以降
〃	セイコーエプソン㈱	L C D	取引基本契約	昭和60年11月以降
〃	京セラ㈱	セラミックフィルター、セラミック発振子トリマー、ブザー、チップコン	販売代理店契約	昭和63年8月以降
〃	日本アイ・ビー・エム㈱	P Cサーバー、ワークステーション、ソフトウェア	販売特約店取引契約 RETAIL BUSINESS移管に関する合意	平成8年4月以降 平成14年2月以降
〃	シャープエレクトロニクス販売㈱	プリンタ	シャープ取引契約	平成8年4月以降
〃	㈱L S I システムズ	M P E G 製品	取引基本契約	平成8年11月以降
〃	ザインエレクトロニクス㈱	液晶向け高速L V D Sチップセット、カスタムA S I C	販売代理店契約	平成9年7月以降
〃	キャノン販売㈱	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア、コピー	取引基本契約	平成10年12月以降
〃	インターナショナルレクティファイアージャパン㈱	半導体	特約店販売契約	平成13年6月以降
〃	ホシデン㈱	機構部品、通信機器、情報機器	販売代理店契約	平成14年4月以降
〃	FAIRCHILD SEMICONDUCTOR JAPAN LTD.	半導体	DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年4月以降
〃	AMD Advanced Micro Devices, INC.	半導体	COMMERCIAL DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年7月以降
加賀テック㈱ (連結子会社)	サムスンLED㈱	L E D 製品	販売契約書	平成22年3月以降
〃	ハネウェルジャパン㈱	センサー、スイッチ	販売店契約	平成24年8月以降
加賀デバイス㈱ (連結子会社)	三菱電機㈱	液晶モジュール、半導体等	取引基本契約書	平成3年4月以降
〃	N E C三菱電機ビジュアルシステムズ㈱	情報通信機器	代理店契約	平成12年4月以降
〃	S Kハイニックスジャパン㈱	半導体	取扱店基本契約	平成18年6月以降
〃	ルネサスエレクトロニクス㈱	半導体およびこれに関連する製品	販売特約店契約	平成22年10月以降
加賀コンポーネント ㈱ (連結子会社)	日本ケミコン㈱	電解コンデンサ	取引基本契約	平成10年11月以降
加賀ソルネット㈱ (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム㈱	コンピュータサーバー、ソフトウェア	契約譲渡に関する合意書	平成10年3月以降

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀エデュケーション ナルマーケティング (株) (連結子会社)	アップルジャパン(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器、 ソフトウェア	Authorized Japan Apple Reseller 契約 書	平成24年10月1日 ～ 平成25年4月30日
加賀ハイテック(株) (連結子会社)	コダック(株)	カラーネガフィルム、レンズ付フィル ム、カラーリバーサルフィルム	販売総代理店契約	平成18年5月以降
〃	パナソニックコンシューマー マーケティング (株)	デジタルカメラ・メディア・電池等	取引基本契約	平成20年4月以降
〃	レノボ・ジャパン(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器	Lenovoディストリビュー ター契約書	平成23年3月以降
(株)エー・ディーデバ イス (連結子会社)	(株)東芝セミコンダクター&ス トレージ社	半導体、集積回路、メモリー	東芝ビジネスパートナー 株式会社東芝 電子デバ イス営業グループ特約店 基本契約書	平成24年12月以降
〃	(株)デバイスリンク	半導体、集積回路、メモリー	東芝ビジネスパートナ ー 株式会社東芝 電子 デバイス営業グループ 特約店基本契約書	平成24年12月以降
〃	(株)ジャパンディスプレイ	液晶表示装置	ビジネスパートナー基 本契約	平成15年4月以降
(株)エスアイエレクト ロニクス (連結子会社)	Imagination Technologies Limited	ムービーデコーダ用ハードウェア I P (SGX)	LICENCE AGREEMENT	平成19年8月以降 (注) 2.
〃	(株)CRI・ミドルウェア	『CRI GT2』および『CRI S o f d e c』ライセンス (SGX)	ライセンス契約 (使用 許諾契約)	平成21年2月以降
エー・ディ・エム(株) (連結子会社)	Analog Devices B.V.	半導体・IC製品	販売代理店契約	平成13年12月8日 (注) 3.

(注) 1. 上記契約の契約期間について、アップルジャパン(株)を除き全て自動更新する旨の条項が定められております。
2. Imagination Technologies Limitedとの契約期間については、無期限とする旨の条項が定められております。
3. Analog Devices B.V.との契約期間については、期限の定めが無く、一方の当事者からの30日以上前の文書通
告により、いつでも当該契約を解除することが出来ます。

(2) 吸収合併契約

当社連結子会社の株式会社エー・ディーデバイスが、平成24年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日を効力発生日として、株式会社エー・ディーデバイスを存続会社、エーエスデバイス株式会社を消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 株式交換契約

当社とその連結子会社であるエー・ディ・エム株式会社が、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、当社を完全親会社、エー・ディ・エム株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広くサポートすると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用LSIの研究開発や各種センサーの発掘などを行っております。

なお、当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 611百万円となっております。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール（3G/WiFi等）およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発を主たる研究開発テーマとしております。特に、電力監視モニターの製品化や次世代電力半導体のウェハー低価格化技術が進展したことで、来期以降の事業展開が期待できます。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。”Meo Series”をはじめとしたTAXANブランド商品の拡張と品質保証体制を強化しております。

ソフトウェア事業

3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成さらにPCゲームソフトの新規タイトルラインアップ増加に向け研究開発を継続的に行っております。

その他事業

主としてデータプロジェクター製品化に関する研究開発を行っており、年間を通して高輝度LEDプロジェクター等の新規開発を推進しております。また、次世代電力半導体（SiC・GaN）ウェハーの低価格化に向けた研究開発の運営管理等に係わり、新規事業としてもウェハー事業の展開を検討しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

（2）経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度において、当社グループは、関係各社との連携を一層強め効果的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりました結果、連結売上高は216,405百万円（前年同期比5.9%減）、連結経常利益は1,931百万円（前年同期比24.8%減）、連結当期純利益につきましては444百万円（前年同期比51.4%減）となりました。これは、売上高の減少、ならびに売上総利益率の低下などにより、営業利益、経常利益がともに減少した結果であります。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減少の、216,405百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ7.4%減少の152,303百万円となりました。海外売上高は、1.8%減少の64,102百万円となりました。

セグメント別概要

・電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS（注）などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内外における車載機器向け電子部品・半導体および海外におけるEMSの売上高は拡大しましたが、国内アミューズメント機器向け電子部品・半導体などの売上高が減少した結果、売上高は164,164百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

・情報機器事業（パーソナルコンピュータ、P C周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、スマートフォンやタブレット端末の普及にともなうパーソナルコンピュータの販売の落ち込みや家電量販店および専門店向けメモリーカードならびにデジタルカメラなどの売上高が減少しました。その一方で、既存商品の拡販や新商材の発掘に努め、環境関連商品の売上高が増加するなど新規ビジネスの拡大への期待が高まりましたが、売上高は38,305百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

・ソフトウェア事業（C G映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションなどのC G制作やアミューズメント機器用画像処理ビジネスに注力しましたが、ゲームソフトの売上高減少や発売時期の延期などにより、売上高は2,874百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

・その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、リサイクルビジネスやゴルフ用品販売などが回復をみせた結果、売上高は11,060百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より12,407百万円減少し188,943百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.3%減少して87.3%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度より236百万円減少し26,202百万円となりました。販売費及び一般管理費の主なものは従業員給与・賞与10,595百万円、賃借料2,160百万円、荷造運賃2,346百万円等であります。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度より169百万円改善し671百万円の収益（純額）となりました。その主な要因は、為替差損益の改善162百万円などによるものであります。

⑤ 経常利益

経常利益は、上記②③④の記載の結果、前連結会計年度より637百万円減少し1,931百万円となりました。

⑥ 特別利益（損失）

特別利益（損失）は負ののれん発生益522百万円、受取保険金385百万円などの特別利益1,058百万円を計上し、減損損失152百万円、特別退職金166百万円などの特別損失555百万円を計上しております。

⑦ 当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の2,802百万円から368百万円減少し、2,434百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、少数株主利益又は少数株主損失を差し引くと前連結会計年度の当期純利益914百万円から当期純利益444百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の33円13銭に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純利益16円09銭となりました。

（３）資本の財源および資金の流動性

① 流動性および資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,041百万円の収入（前年同期は958百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,910百万円の支出（前年同期は2,645百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、403百万円の支出（前年同期は242百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いなどによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の9,695百万円から2,183百万円増加し、11,878百万円となりました。

② 資金需要

運転資金需要のうち主なものは、当社取扱商品の購入費用及び製品製造のための材料や部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規事業あるいは商権獲得のためのM&A費用等によるものであります。

③ 財政政策

短期運転資金の調達に関しましてはグループ内での資金効率化を行ったうえで金融機関からの借入を基本としております。

M&A・設備投資・長期運転資金の調達に関しましては、直接金融から間接金融まで様々な調達方法の中からその時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行なうことを基本としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、2,529百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は新本社ビルの建設および国内外製造拠点の工場設備増強などによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
福利厚生施設 （神奈川県箱根町）	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	厚生施設	52	90 （1,310.00）	2	144	—
福利厚生施設 （長野県北佐久郡）	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	厚生施設	65	65 （1,205.00）	2	133	—
新本社建設用地 （東京都千代田区）	—	本社建設用地	—	3,030 （1,005.13）	—	3,030	—

（2）国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
加賀コンポーネント㈱	新潟工場 （新潟県新潟市東区）	電子部品事業	電源生産設備	43	11	97 （2,645.13）	3	155	61
加賀ハイテック㈱	大阪事務所 （大阪府大阪市中央区）	情報機器事業	事務所	622	16	42 （411.92）	1	682	184
加賀ハイテック㈱	名古屋事務所 （愛知県名古屋市中区）	情報機器事業	事務所	308	1	14 （258.50）	0	325	50
マイクロソリューション㈱	山形事業所 （山形県長井市）	その他事業	工場	624	1	103 （3,154.82）	20	750	141
加賀スポーツ㈱	ゴルフ用品販売 店および練習場 （東京都千代田区）	その他事業	店舗設備	104	—	—	2	106	19

（注）加賀ハイテック㈱の大阪事務所および名古屋事務所の従業員数は、当該設備を使用する当社および子会社の従業員も含めております。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東莞勁捷電子有限公司	東莞工場 (中国広東省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	—	187	10	198	485
港加賀電子(深セン) 有限公司	深セン工場 (中国広東省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	341	209	31	583	861
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	アマタナコン工場 (タイ アマタナコン)	電子部品事業	電気機器生 産設備	377	958	24	1,360	332

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な設備として、以下のものがあります。

① 賃借設備

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
加賀電子(株)本社 (東京都千代田区)	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	事務所 倉庫	年間賃借料 1,209	1,050

(注) 1. 上記設備の一部は、子会社に転貸しております。

2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

② リース設備

(平成25年3月31日現在)

会社 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)		従業員数 (人)
			総額	年間	
加賀スポーツ (株) ゴルフ販売店および練習場 (東京都千代田区)	その他事業	ゴルフ販売店および 練習場設備	187	16	19

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
加賀電子(株)	本社 (東京都千代田区)	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	事務所	2,441	576	自己資金及 び借入金	平成24年10月	平成25年11月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年3月31日	1,246,910	28,702,118	959	12,133	959	13,912

（注）新株予約権の行使による増加（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	34	30	122	93	3	8,656	8,938	－
所有株式数（単元）	－	78,722	1,818	85,135	16,100	14	104,427	286,216	80,518
所有株式数の割合（％）	－	27.50	0.64	29.75	5.63	0.00	36.49	100.00	－

（注）1. 自己株式は443,831株所有しておりますが、「個人その他」に4,438単元および「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	3,482	12.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,948	10.27
株式会社OKOZE	東京都文京区小日向二丁目1番8号	1,690	5.89
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,314	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,212	4.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	950	3.31
塚本勲	東京都文京区	790	2.75
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	604	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	550	1.92
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	526	1.83
計	—	14,069	49.02

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社三共は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、年金信託口424千株、信託口106千株、証券投資信託口57千株、年金特金口15千株、金銭信託課税口0千株となっております。
5. 大株主は平成25年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)により株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年3月31日現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日 (提出日)	氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
平成25年3月29日 (平成25年4月5日)	みずほ信託銀行株式会社	1,520	5.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 443,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,177,800	281,778	—
単元未満株式	普通株式 80,518	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	281,778	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	443,800	—	443,800	1.55
計	—	443,800	—	443,800	1.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	490	372,038
当期間における取得自己株式	215	174,094

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	661,860	798,213,466	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	443,831	—	444,046	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の、買取り請求による取得株式数および買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当金と期末配当金の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位の日頃からのご支援にお応えするために、1株当たり30円00銭（中間配当15円00銭）の配当を実施することを決定しました。

なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大等に活用していく所存であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	413	15
平成25年6月27日 定時株主総会決議	423	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	1,511	1,300	1,125	980	875
最低 (円)	758	810	738	686	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高 (円)	774	773	820	793	791	812
最低 (円)	686	703	737	750	752	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塚本 勲	昭和18年9月1日生	昭和42年7月 サンコー電機株式会社入社 昭和43年2月 加賀電子（個人経営）を創業 昭和43年9月 加賀電子株式会社設立代表取締役社長就任 平成19年4月 代表取締役会長就任（現任）	(注) 4	790
取締役社長 (代表取締役)		塚本 外茂久	昭和24年10月30日生	昭和49年4月 三谷産業株式会社入社 昭和56年1月 当社入社 平成2年4月 販売促進部長 平成3年6月 取締役就任 平成12年5月 常務取締役就任 平成14年4月 専務取締役就任 平成16年6月 取締役副社長就任 平成17年4月 代表取締役副社長就任 平成19年4月 代表取締役社長就任 電子事業本部長兼システムソリューション事業部長 平成20年4月 代表取締役社長兼システムソリューション事業部長 平成20年8月 代表取締役社長 平成21年8月 代表取締役社長兼技術統括本部長 平成23年4月 代表取締役社長（現任）	(注) 4	70
取締役副社長	コンポーネント ビジネスユニット長	門 良一	昭和32年12月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年4月 ハイテックス事業部東日本営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 特機事業本部長 平成19年4月 専務取締役特機事業本部長兼AM営業部長 平成23年4月 専務取締役エンターテインメントビジネスユニット長 平成24年4月 取締役副社長コンポーネントビジネスユニット長（現任）	(注) 4	29
専務取締役	インフォメーション ビジネスユニット長	下山 和一郎	昭和24年8月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 海外事業部長 平成元年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 管理本部長 平成18年8月 専務取締役管理本部長兼総務部長 平成22年4月 専務取締役管理本部長 平成24年4月 専務取締役インフォメーションビジネスユニット長（現任）	(注) 4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	エンターテインメントビジネスユニット長	高橋 信佐	昭和32年3月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年4月 特機営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年10月 取締役（専務待遇） 加賀ハイテック株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 非常勤専務取締役 平成23年4月 専務取締役インフォメーションビジネスユニット長 平成24年4月 専務取締役エンターテインメントビジネスユニット長（現任）	(注) 4	22
専務取締役	プロモーションビジネスユニット長	高師 幸男	昭和28年5月4日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 営業推進本部営業企画部長 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年4月 非常勤取締役（専務待遇） 加賀コンポーネント株式会社代表取締役社長 平成22年4月 非常勤専務取締役 平成23年4月 専務取締役コンポーネントビジネスユニット長 平成24年4月 専務取締役プロモーションビジネスユニット長（現任）	(注) 4	17
常務取締役	マニファクチャリングビジネスユニット長	寛 新太郎	昭和31年11月9日生	昭和55年4月 伊藤萬株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成12年5月 海外事業部長 平成12年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年4月 常務取締役 電子事業本部EMS事業部長 平成19年10月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長兼特販事業部長 平成23年4月 常務取締役マニファクチャリングビジネスユニット長（現任）	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼経 理部長	川村 英治	昭和30年8月14日生	昭和54年3月 当社入社 昭和59年4月 TAXAN USA CORPORATION副社長 昭和60年12月 TAXAN (UK) LTD. 取締役社長 平成5年4月 第2営業本部海外営業部長 平成7年4月 ハイテックス事業部商品部長 平成9年5月 加賀ソルネット株式会社常務取 締役 平成15年5月 加賀ソルネット株式会社代表取 締役社長 平成17年4月 執行役員就任 経理部長兼情報 システム室長 平成23年4月 執行役員管理本部副本部長兼経 理部長 平成24年4月 執行役員管理本部長 平成24年5月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年6月 取締役管理本部長兼経理部長 (現任)	(注) 4	19
常勤監査役		石川 正弘	昭和19年11月21日生	昭和38年4月 株式会社東海銀行(現:株式会 社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 取締役退任 株式会社エー・ディーデバイス 専務取締役 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 7	21
常勤監査役		隅野 起久夫	昭和30年2月20日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会 社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成22年1月 当社入社 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 7	10
監査役		佐瀬 正俊	昭和25年1月10日生	昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファパートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	9
監査役		田中 雄一郎	昭和45年9月10日生	平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理士法人トラ スト)設立 代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注) 6	5
計						1,056

- (注) 1. 監査役 佐瀬正俊および田中雄一郎は、社外監査役であります。
2. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
3. 代表取締役社長 塚本外茂久は、代表取締役会長 塚本 勲の実弟であります。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

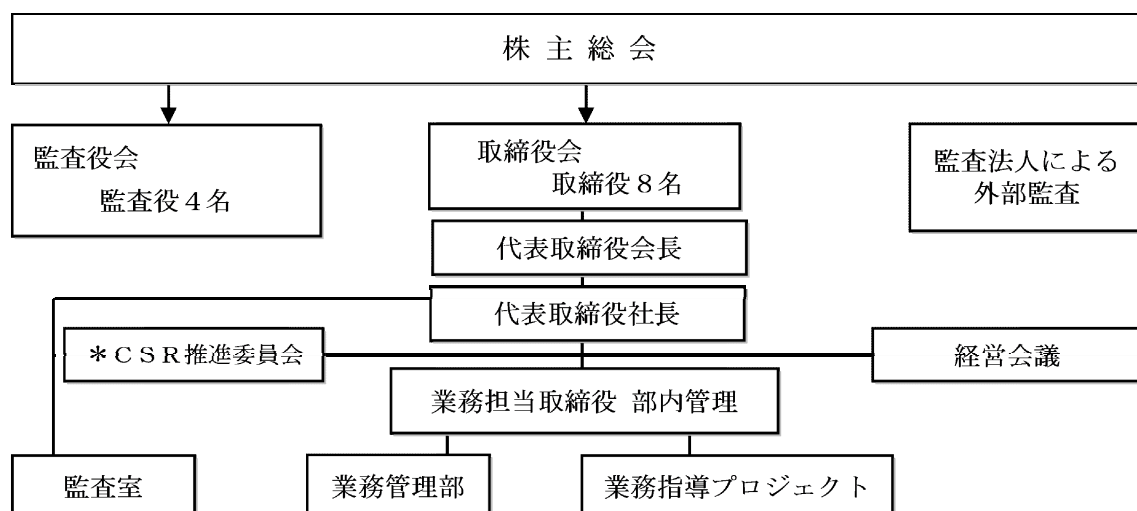
- 1) 当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。
- 2) コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。
- 3) ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ企業価値向上に努めております。
- 4) 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役の人数は8名であり、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任していません。また、経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。
- 5) 情報開示委員会の活動を通じタイムリーディスクローズを徹底する一方、広報スタッフの充実も図っております。
- 6) 内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、監査室を代表取締役社長直轄とし、業務管理部との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。なお、金融商品取引法の施行に対する内部統制システムの運用徹底に努めております。
- 7) 監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており、監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係および取引関係などはありません。但し、佐瀬正俊については法律事務等、田中雄一郎については税務事務等に関する契約があります。

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社および監査役設置会社であります。なお、役員は取締役8名、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



* CSR推進委員会の下部組織に下記委員会を設置しております。

1. コンプライアンス委員会
2. リスクマネジメント委員会
3. 情報開示委員会

ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在では、取締役の監視や業務執行状況の監査体制などについては、監査役の取締役会参加義務について規程に明記するとともに、会計監査人や経営者との定期的な会合を行うなど、経営に関する監視・監査・牽制の体制が監査役4名にて整っております。また2名の社外監査役を選任することにより第三者的な見地からの経営監視機能も有しており、ガバナンス体制は機能していると考えております。なお、社外取締役選任については弾力的に考えております。

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に基づいて内部統制の整備に注力してまいります。

内部統制システム構築の基本方針（平成25年6月27日決議）

1 取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針としております。

これらの遵守を図るため、取締役については「役員規程」、取締役会については「取締役会規程」が定められており、その適正な運営を確保するとともに、月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会によって、各取締役相互に業務執行状況の監督を行っております。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」を定めることによって、各取締役の権限の範囲の明確化を図るとともに、各取締役相互の監督を実のあるものとしております。

さらに当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行について社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っております。

また、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」（企業の社会的責任推進委員会）を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置して、業務の決定および執行の適正化を図っております。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成および保存の基準を定めた「文書管理規程」および文書の保存手続および保存年限の詳細を定めた「文書管理取扱マニュアル」に基づき、その記録媒体の性質に応じて、適正かつ確実な情報の管理および保存を行っております。

また、上記規程の改廃については常務取締役以上の者によって構成される経営会議によって協議し、取締役会にて決議するものとしてその適正を図っております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社として可能性のあるリスクには、経済状況、為替レート、カントリーリスク、価格競争、商品調達力、自社ブランドリスク、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付債務、個人情報、災害、環境および情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとしております。

万が一、上記各リスクが発生した場合には、それぞれの対応部門において、リスク管理責任者の指揮監督のもと、直ちに、損害の発生を最小限に止めるための必要かつ適正な対応を採ることとしております。

また、CSR推進委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置することにより、予見されるリスクへの迅速かつ適正な対応をとるための体制を整えております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとし、取締役の職務のうち重要事項に関しては、取締役会に先立ち常務取締役以上の者からなる経営会議を開催して、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう事前の協議を行うこととしております。

他方、執行役員制度を導入することによって、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、迅速な対応が取れる体制を構築しております。また取締役の人数を適正規模とすることで、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。

具体的な職務執行においては、取締役会が全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する各取締役および執行役員がこの計画を実現するために必要かつ適切な業務執行体制を確立することとしております。

また各取締役の業務の分掌および職務権限等については、「組織規程」「業務分掌規程」および「職務権限規程」において定めております。

5 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定しております。そして、これを実効性のあるものとするためにCSR推進委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、適正な対応ができるための体制を整えております。

また当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、法令および定款違反の行為に関する社内通報システムとして、代表取締役会長・代表取締役社長・監査役、およびCSR推進委員会、セクハラ調査担当対策委員に対して、他者を介在することなく、かつ匿名で通報することのできる体制を構築しております。

6 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、関係会社間の調整や重要な意思決定には当社の経営会議および取締役会での協議および決定が必要であるとしております。

そして、当社の監査室において、当社の法務部門である業務管理部と連携をすることによって関係会社の業務活動全般について、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性や法令および定款等の遵守状況等についての監査ならびに業務改善指導を行っております。

他方で、関係会社は、全ての取締役会議事録を当社に提出すると共に、毎月定期的にその業務、予算遂行状況および業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしております。

7 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項について

当社の業務分掌規程に監査役の職務を補助すべき使用人に関する定めをおき、監査役は監査室を中心として、必要に応じて使用人に監査業務の補助作業を行わせております。

8 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項について

当社の業務分掌規程において、監査室等所属の使用人が監査役の業務を補助作業する場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、その異動、評価および懲戒処分をする場合には監査役の同意を必要としております。

9 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「役員規程」に基づき、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならないこととし、監査役会への報告が、迅速かつ確実に行われるための体制を整えております。

使用人が、法令および定款に違反する事実を発見したとき、または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「職務権限規程」に基づき、直ちに監査役に対して報告しなければならないこととし、使用人から監査役に対し、直接当該事実を報告することができる体制を整えております。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社においては、監査役は取締役会および社内の重要会議へ出席しなければならない、また必要があるときは意見を述べなければならないと定めております。また、監査役会を設置し、「監査役会規程」に基づき適切な監査役会を運営するとともに、各監査役の監査体制のあり方や監査基準および監査役の行動指針となる「監査役監査基準」を定めて、各監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社はCSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の構築を図っております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として監査室を設置しており、監査役と連携のもと内部監査を実施しております。具体的には、監査計画について監査役と監査室が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査役に定期的報告を行っているほか、監査役の必要に応じ、監査室に対して報告を求めるなど随時連携をはかっています。

当社では、監査室を監査役のサポートセクションと位置付け監査役監査業務のサポート体制を構築しています。

また社外監査役への情報伝達体制については、定例あるいは臨時に開催される取締役会などの重要な会議資料を事務局より事前に配布するなど定着化しております。

なお、当社における監査は、監査役4名および監査をサポートする監査室5名により、監査を計画して実施しております。

常勤監査役 石川正弘は、金融機関における豊富な業務経験と、企業経営の経験があり、常勤監査役 隅野起久夫も、金融機関における豊富な業務経験があります。また、監査役佐瀬正俊は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。監査役 田中雄一郎は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

なお、当社では社外取締役および社外監査役を選任するための中立性・独立性に関する基準は特段設けておりませんが、社外監査役 佐瀬正俊は、法律家の立場から、コンプライアンス、リーガルリスク、経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。また、社外監査役田中雄一郎は、公認会計士かつ税理士であり専門家の立場から、税務に関する経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。

現在当社では、社外取締役は選任しておりませんが、取締役の監視やその業務執行状況の監査など、経営に対する監視・監査・牽制の体制が監査役4名（内、社外監査役2名）にて整っており機能していると考えております。なお、社外取締役選任については弾力的に考えております。

当社の社外監査役である佐瀬正俊は弁護士、田中雄一郎は公認会計士・税理士の立場からコンプライアンス・リーガルリスク・経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるため社外監査役に就任しております。

また、当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、法令に基づき監査を受けております。会計監査人は定期的に監査役へ監査計画の立案ならびに期末の会計監査結果および各四半期の四半期レビュー結果を報告するほか、必要に応じ随時情報、意見の交換を行い、相互の連携をはかっております。

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 仲澤孝宏、好田健祐
- 2 会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 4名(社員除く)、その他 9名

④役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	351	241	—	57	52	9
監査役	27	22	—	2	2	2
社外監査役	9	8	—	0	—	2

(注) 1. 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。

2. 「退職慰労金」欄に記載の金額は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

3. 上記には、平成24年6月28日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針としまして、報酬とは、当社が役員に対し、その業務執行の対価として支払うものをいい、毎月定額で支払う「月額報酬」と業績により支払う「役員賞与」とすることとしております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計
88銘柄 3,542百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)SANKYO	100,000	406	取引関係の維持・強化のため
東映(株)	675,000	288	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	274	事業上の取引維持・強化のため
オータックス(株)	1,200,000	216	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	129	取引関係の維持・強化のため
ヘリオス テクノホールディング(株)	881,000	125	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬(株)	240,000	121	事業上の取引維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,520	91	取引関係の維持・強化のため
日活(株)	62,500	75	取引関係の維持・強化のため
新電元工業(株)	180,000	70	取引関係の維持・強化のため
現代インデックス(株)	100	70	取引関係の維持・強化のため
(株)ナナオ	35,100	62	取引関係の維持・強化のため
(株)丹青社	200,000	60	取引関係の維持・強化のため
岩崎通信機(株)	762,000	60	取引関係の維持・強化のため
東光(株)	218,000	59	取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	298,000	53	取引関係の維持・強化のため
沖電気工業(株)	410,000	51	取引関係の維持・強化のため
(株)伊藤園	28,000	41	取引関係の維持・強化のため
(株)オンテック	20,000	37	取引関係の維持・強化のため
アイホン(株)	23,100	36	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SANKYO	100,000	445	取引関係の維持・強化のため
東映(株)	675,000	444	取引関係の維持・強化のため
(株)日本電子記録債権研究所	2,200	315	事業上の取引維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	268	事業上の取引維持・強化のため
オータックス(株)	1,200,000	216	取引関係の維持・強化のため
ヘリオス テクノホールディング(株)	881,000	187	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬(株)	240,000	167	事業上の取引維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,520	123	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	104	取引関係の維持・強化のため
(株)サイコックス	2,000	100	取引関係の維持・強化のため
日活(株)	62,500	75	取引関係の維持・強化のため
(株)丹青社	200,000	73	取引関係の維持・強化のため
岩崎通信機(株)	762,000	73	取引関係の維持・強化のため
現代インデックス(株)	100	70	取引関係の維持・強化のため
新電元工業(株)	180,000	66	取引関係の維持・強化のため
(株)伊藤園	28,000	62	取引関係の維持・強化のため
(株)ナナオ	35,100	57	取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	338,000	54	取引関係の維持・強化のため
(株)バンダイナムコホールディングス	30,000	49	取引関係の維持・強化のため
沖電気工業(株)	410,000	47	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	74	111	2	—	37

⑥取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

⑧自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	65	—	43	—
連結子会社	17	—	14	—
計	82	—	57	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度	あらた監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ
あらた監査法人

(2) 異動の年月日
平成23年6月29日(第43回定時株主総会開催日)

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,775	※2 12,258
受取手形及び売掛金	※4 55,979	※4 54,580
有価証券	74	111
商品及び製品	17,104	14,075
仕掛品	334	637
原材料及び貯蔵品	4,115	4,065
繰延税金資産	861	482
その他	6,272	3,823
貸倒引当金	△144	△90
流動資産合計	94,374	89,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,818	5,227
減価償却累計額	△1,872	△2,100
建物及び構築物（純額）	2,945	3,126
機械装置及び運搬具	3,408	4,166
減価償却累計額	△1,916	△2,451
機械装置及び運搬具（純額）	1,492	1,714
工具、器具及び備品	3,752	4,036
減価償却累計額	△2,826	△3,230
工具、器具及び備品（純額）	926	805
土地	※2 4,077	4,305
建設仮勘定	45	606
有形固定資産合計	9,487	10,559
無形固定資産		
のれん	253	799
ソフトウェア	800	435
その他	1,191	991
無形固定資産合計	2,245	2,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 4,032	※1,2 4,491
繰延税金資産	341	472
差入保証金	2,068	2,100
保険積立金	1,322	1,295
その他	2,521	1,843
貸倒引当金	△1,678	△1,046
投資その他の資産合計	8,607	9,157
固定資産合計	20,340	21,943
資産合計	114,714	111,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, 4 41, 748	※2, 4 37, 423
短期借入金	※2, 5 11, 084	※5 9, 567
未払費用	2, 444	2, 683
未払法人税等	1, 082	1, 055
役員賞与引当金	52	74
その他	3, 061	2, 551
流動負債合計	59, 474	53, 355
固定負債		
長期借入金	※2 2, 833	5, 121
繰延税金負債	228	559
退職給付引当金	1, 579	1, 643
役員退職慰労引当金	1, 399	1, 398
資産除去債務	245	227
その他	1, 017	775
固定負債合計	7, 303	9, 726
負債合計	66, 777	63, 082
純資産の部		
株主資本		
資本金	12, 133	12, 133
資本剰余金	13, 912	13, 912
利益剰余金	25, 038	24, 384
自己株式	△1, 333	△535
株主資本合計	49, 751	49, 895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△653	△180
繰延ヘッジ損益	△24	△6
為替換算調整勘定	△2, 663	△1, 052
その他の包括利益累計額合計	△3, 341	△1, 238
新株予約権	0	—
少数株主持分	1, 526	149
純資産合計	47, 936	48, 806
負債純資産合計	114, 714	111, 888

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	229,856	216,405
売上原価	※2 201,350	※2 188,943
売上総利益	28,506	27,462
販売費及び一般管理費	※1,2 26,438	※1,2 26,202
営業利益	2,067	1,260
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	67	71
受取手数料	205	212
負ののれん償却額	90	112
為替差益	—	81
受取家賃	107	107
その他	318	320
営業外収益合計	850	955
営業外費用		
支払利息	145	135
投資事業組合運用損	72	79
為替差損	80	—
その他	49	69
営業外費用合計	348	284
経常利益	2,569	1,931
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 39
投資有価証券売却益	255	86
負ののれん発生益	—	※5 522
関係会社株式売却益	—	6
受取保険金	1,295	385
その他	0	18
特別利益合計	1,567	1,058
特別損失		
固定資産除却損	※4 42	※4 25
投資有価証券評価損	23	72
減損損失	69	152
災害による損失	1,044	—
訴訟和解金	—	80
事業構造改善費用	—	55
特別退職金	—	166
その他	154	2
特別損失合計	1,334	555
税金等調整前当期純利益	2,802	2,434
法人税、住民税及び事業税	1,784	1,594
法人税等調整額	95	559
法人税等合計	1,879	2,154
少数株主損益調整前当期純利益	922	279
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8	△164
当期純利益	914	444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8	△164
少数株主損益調整前当期純利益	922	279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△408	478
繰延ヘッジ損益	△25	18
為替換算調整勘定	△91	1,604
その他の包括利益合計	※6 △525	※6 2,101
包括利益	397	2,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390	2,547
少数株主に係る包括利益	6	△166

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,133	12,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
当期首残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
当期首残高	24,952	25,038
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	914	444
自己株式の処分	—	△271
当期変動額合計	86	△654
当期末残高	25,038	24,384
自己株式		
当期首残高	△1,332	△1,333
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	798
当期変動額合計	△0	797
当期末残高	△1,333	△535
株主資本合計		
当期首残高	49,665	49,751
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	914	444
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	526
当期変動額合計	85	143
当期末残高	49,751	49,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△246	△653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406	472
当期変動額合計	△406	472
当期末残高	△653	△180
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	18
当期変動額合計	△25	18
当期末残高	△24	△6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,571	△2,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	1,611
当期変動額合計	△92	1,611
当期末残高	△2,663	△1,052
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,817	△3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523	2,102
当期変動額合計	△523	2,102
当期末残高	△3,341	△1,238
新株予約権		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	—
少数株主持分		
当期首残高	1,664	1,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	△1,376
当期変動額合計	△138	△1,376
当期末残高	1,526	149
純資産合計		
当期首残高	48,512	47,936
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	914	444
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	726
当期変動額合計	△575	869
当期末残高	47,936	48,806

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,802	2,434
減価償却費	2,181	2,303
減損損失	69	152
のれん償却額	87	72
負ののれん発生益	—	△522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	104	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107	△569
受取利息及び受取配当金	△127	△121
支払利息	146	135
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△38
固定資産除却損	42	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△233	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,561	7,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,522	4,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,235	△8,912
未収入金の増減額 (△は増加)	1,734	945
未払費用の増減額 (△は減少)	△144	137
前渡金の増減額 (△は増加)	△123	724
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△257	267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65	150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26	△375
その他	△124	△424
小計	2,456	7,895
利息及び配当金の受取額	123	121
利息の支払額	△145	△136
災害による保険金収入	518	1,198
法人税等の支払額	△2,230	△1,966
その他	237	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	958	7,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△267
有形固定資産の取得による支出	△2,274	△2,529
有形固定資産の売却による収入	39	47
無形固定資産の取得による支出	△637	△312
投資有価証券の取得による支出	△88	△557
投資有価証券の売却による収入	558	435
子会社株式の取得による支出	△21	△87
合併による支出	—	△350
短期貸付けによる支出	△1	△1,205
短期貸付金の回収による収入	9	5
保険積立金の積立による支出	△298	△73
保険積立金の解約による収入	27	100
差入保証金の差入による支出	△77	△49
差入保証金の回収による収入	77	39
その他の支出	△76	△138
その他の収入	117	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,645	△4,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,607	△2,126
長期借入れによる収入	1	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,828	△2,305
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△828	△828
少数株主への配当金の支払額	△103	△38
その他	△89	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,100	2,183
現金及び現金同等物の期首残高	11,796	9,695
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,695	※1 11,878

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 48社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、HANZAWA(SZ)LTD.、加賀儀器(汕頭)有限公司は清算のため、Cyberfront Korea Corporationは株式売却のため連結の範囲から除外し、蘇州沢山加賀貿易有限公司、AD DEVICE(Thailand) Co., Ltd.は新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社 一社

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、N.Y. SALAD製作委員会、N.Y. SALAD II 製作委員会、HANZAWA(HK) LTD.、加賀沢山電子(蘇州)有限公司、蘇州沢山加賀貿易有限公司および沼田商事電子(深セン)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

当社および国内連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～50年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具、器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用ソフトウェア	5年
販売用ソフトウェア	3年

③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により連結会計年度末債権に対して必要額を見積り計上しております。

②役員賞与引当金

当社および連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

当社および連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしておりますので、一体処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。また、外貨建長期借入金および外貨建長期借入金に係る支払利息に対して金利通貨スワップ取引を行っております。

③ヘッジ方針

当社は、内規に基づきヘッジ方針を決定しております。為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利通貨スワップ取引については外貨建長期借入金および外貨建長期借入金に係る支払利息の為替変動リスクおよび金利上昇リスクのヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。ただし、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果のおよぶ期間（原則５年）にわたって均等償却を行っております。ただし、金額の重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー関係）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「災害による保険金収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「災害による保険金収入」は518百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円
投資有価証券(社債)	0	0

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	14百万円	14百万円
投資有価証券	2	3
土地	2,803	—
計	2,819	17

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	7百万円	36百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	2,465	—
計	2,472	36

3 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	74百万円	61百万円
計	74	61

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	668百万円	703百万円
支払手形	147	230

※5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,700	5,000
差引額	3,300	5,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与・賞与	10,559百万円	10,595百万円
退職給付費用	655	663
役員退職慰労引当金繰入額	105	99
役員賞与引当金繰入額	51	77
貸倒引当金繰入額	73	8

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	967百万円	611百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8	38
工具、器具及び備品	8	0
ソフトフェア	—	0
計	17	39

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	10	22
ソフトフェア	0	0
計	42	25

※5 負ののれん発生益

平成25年3月15日を効力発生日とする株式交換により、当社がエー・ディ・エム株式会社を完全子会社化したことにより生じた負ののれんについて一括償却したものであります。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64百万円	617百万円
組替調整額	△235	△96
税効果調整前	△170	520
税効果額	△238	△42
その他有価証券評価差額金	△408	478
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△32	△9
組替調整額	△1	32
税効果調整前	△33	22
税効果額	7	△4
繰延ヘッジ損益	△25	18
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△162	1,604
組替調整額	71	—
税効果調整前	△91	1,604
為替換算調整勘定	△91	1,604
その他の包括利益合計	△525	2,101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	—	—	28,702,118
合計	28,702,118	—	—	28,702,118
自己株式				
普通株式	1,104,656	545	—	1,105,201
合計	1,104,656	545	—	1,105,201

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加：545株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	413	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	—	—	28,702,118
合計	28,702,118	—	—	28,702,118
自己株式				
普通株式	1,105,201	490	661,860	443,831
合計	1,105,201	490	661,860	443,831

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加：490株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少：661,860株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	413	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,775百万円	12,258百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80	△379
現金及び現金同等物	9,695	11,878

※2 合併により引き継いだ資産および負債の主な内訳

当連結会計年度において、子会社である株式会社エー・ディーデバイスがエーエスデバイス株式会社を合併したことにより引き継いだ資産及び負債の内訳並びに取得対価の支払いとの関係は次の通りであります。

流動資産	4,650百万円
固定資産	0
のれん	718
流動負債	△4,779
固定負債	—
取得の対価	590
エーエスデバイス株式会社の現金及び現金同等物	240
差引：合併による支出	350

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として店舗設備などであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	92	60	—	32
工具、器具、及び備品	172	146	12	13
合計	265	206	12	45

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	92	69	—	23
工具、器具、及び備品	128	115	12	—
合計	220	185	12	23

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27	14
1年超	36	22
合計	64	36
リース資産減損勘定の残高	12	12

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	58	30
リース資産減損勘定の取崩額	12	—
減価償却費相当額	53	23
支払利息相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,007	1,009
1年超	1,256	1,250
合計	2,264	2,260

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権・債務や借入金の為替変動リスクおよび借入金に係る支払利息の金利上昇リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には債権同様外貨建てのものがあり、先物為替予約を利用し為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後5年です。このうち一部は為替変動リスクおよび金利上昇リスクに晒されておりますが、金利通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品に関する時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,775	9,775	—
(2)受取手形及び売掛金	55,979	55,979	—
(3)有価証券	74	74	—
(4)投資有価証券	3,143	3,143	—
(5)差入保証金	1,169	929	△239
資産計	70,143	69,903	△239
(1)支払手形及び買掛金	41,748	41,748	—
(2)短期借入金	11,084	11,084	—
(3)未払費用	2,443	2,443	—
(4)未払法人税等	1,082	1,082	—
(5)長期借入金	2,833	2,839	△6
負債計	59,193	59,199	△6
デリバティブ取引（*1）	(51)	(51)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,258	12,258	—
(2)受取手形及び売掛金	54,580	54,580	—
貸倒引当金（*1）	△90	△90	—
	54,489	54,489	—
(3)有価証券	111	111	—
(4)投資有価証券	3,276	3,276	—
(5)差入保証金	1,161	957	△203
資産計	71,296	71,093	△203
(1)支払手形及び買掛金	37,423	37,423	—
(2)短期借入金	9,567	9,567	—
(3)未払費用	2,683	2,683	—
(4)未払法人税等	1,055	1,055	—
(5)長期借入金	5,121	5,126	△5
負債計	55,851	55,856	△5
デリバティブ取引（*2）	(29)	(29)	—

（*1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価については差入先から提示された返還金額または過去の実績から算出された返還金額をリスクフリーレートで割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利通貨スワップの対象とされていることから、当該金利通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	676	1,066
投資事業組合等	212	149
取引保証金等	898	938

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券および(5)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,775	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,979	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	163	43	320
差入保証金	9	909	11	239
合計	65,764	1,073	54	560

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,258	—	—	—
受取手形及び売掛金	54,580	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	92	168
差入保証金	10	755	0	222
合計	66,848	755	92	391

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債（1年内償還予定の社債含む）	28	28	27	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	1,804	1,212	436	430	428	325
リース債務	75	72	75	69	56	52
合計	1,908	1,313	538	500	485	377

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,356	—	—	—	—	—
社債（1年内償還予定の社債含む）	28	27	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,211	1,436	1,430	1,428	825	—
リース債務	82	81	86	59	48	13
合計	9,678	1,545	1,516	1,488	873	13

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3百万円	37百万円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	645	448	196
	小計	645	448	196
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,888	2,500	△611
	債券			
	その他	320	500	△179
	その他	288	348	△60
	小計	2,498	3,349	△851
	合計	3,143	3,798	△654

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額676百万円）および投資事業組合（連結貸借対照表計上額212百万円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,526	1,192	334
	小計	1,526	1,192	334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,451	1,749	△298
	債券			
	その他	261	300	△39
	その他	36	42	△5
	小計	1,749	2,092	△343
	合計	3,276	3,285	△9

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,066百万円）および投資事業組合（連結貸借対照表計上額149百万円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	431	255	△0
合計	431	255	△0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	181	43	—
債券			
その他	140	42	—
その他	263	23	0
合計	584	109	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券株式について23百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券株式について72百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,440	—	1,455
	ユーロ	売掛金	73	—	73
	買建				
	米ドル	買掛金	297	—	299
	ユーロ	買掛金	0	—	0
合計			1,812	—	1,829

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	969	—	985
	買建				
	米ドル	買掛金	1,420	—	1,406
	ユーロ	買掛金	3	—	3
合計			2,393	—	2,396

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む 通貨スワップ取引 USドル受取・円支払、 金利スワップ部分は変動受取・ 固定支払	長期借入金	583	250	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体化処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されておりますため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて算定しております。

当連結会計年度（平成25年 3 月31 日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体化処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む 通貨スワップ取引 USドル受取・円支払、金利スワップ 部分は変動受取・固定支払	長期借入金	250	—	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体化処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されており、そのため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)
(1) 退職給付債務 (注)	△4,348	△4,735
(2) 年金資産	2,202	2,504
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△2,146	△2,231
(4) 未認識数理計算上の差異	194	263
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	373	324
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△1,579	△1,643

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
(1) 勤務費用 (注)	630	586
(2) 利息費用	58	56
(3) 期待運用収益	△35	△40
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22	35
(5) 過去勤務債務の費用処理額	64	64
(6) 臨時に支払った割増退職金	1	0
(7) その他	6	7
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	748	710

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。また、一部の連結子会社において加入している総合設立型厚生年金基金制度については、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.80%	1.57%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数(注1)

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数(注2)

10年

(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(注2) 発生時に従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	212百万円	236百万円
役員退職慰労引当金繰入額	503	502
貸倒引当金繰入額	463	313
未払賞与	302	314
退職給付費用	571	595
清算予定子会社に対する繰延税金資産	580	371
繰越欠損金	3,412	4,307
その他有価証券評価差額金	20	—
たな卸資産評価損	92	245
減損損失	187	228
固定資産償却超過額	458	446
その他	832	945
繰延税金資産小計	7,637	8,507
評価性引当額	△5,449	△6,696
繰延税金資産合計	2,188	1,811
繰延税金負債		
海外連結子会社の留保利益	△626	△788
固定資産評価差額	△176	△176
その他有価証券評価差額金	△77	△119
固定資産圧縮記帳	△270	△253
その他	△66	△80
繰延税金負債合計	△1,217	△1,418
繰延税金資産の純額	971	392

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	861百万円	482百万円
固定資産－繰延税金資産	341	472
流動負債－繰延税金負債	△2	△3
固定負債－繰延税金負債	△228	△559

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費損金不算入	5.1	5.4
連結子会社の繰越欠損金	16.5	54.2
海外子会社の税率差異	△3.9	△11.0
海外子会社からの受取配当金と留保金課税	2.6	11.6
のれんの償却の影響額	0.7	△8.3
その他	5.2	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.0	88.5

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エーエスデバイス株式会社

事業の内容 東芝半導体、液晶及びストレージ製品の販売

②企業結合を行った主な理由

自動車産業を中心とした販路の拡大

③企業結合日

平成24年7月1日

④企業結合の法的形式

当社連結子会社である株式会社エー・ディーデバイスを存続会社とし、エーエスデバイス株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

株式会社エー・ディーデバイス

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した株式会社エー・ディーデバイスを取得企業としております。

(2) 当連結会計年度に係る当連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 590百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

718百万円

②発生原因

東芝半導体、液晶及びストレージ製品の販売によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,650百万円
固定資産	0
のれん	718
資産合計	5,369
流動負債	4,779
負債合計	4,779

2. 共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エー・ディ・エム株式会社（以下、「ADM」）
事業の内容 電子デバイス製品の仕入・販売事業

②企業結合を行った主な理由

情報共有、意思決定の迅速化及び経営資源の効率化をより一層進めるため。

③企業結合日

平成25年3月15日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ADMを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	ADMの普通株式	526百万円
取得に要した費用	アドバイザー費用等	43百万円
取得原価		569百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	ADM (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容 (株式交換比率)	1	0.5

②算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びADMがそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、ADMはフロンティア・マネジメント株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

当社及びADMは、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成24年12月20日開催の両社の取締役会で承認を経て、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

③交付株式数

当社の普通株式：661,860株

(5) 負ののれん発生益の金額および発生原因

①負ののれん発生益の金額

522百万円

②発生原因

当社が追加取得したADMの取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	166,468	49,360	3,854	10,173	229,856	—	229,856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,625	798	3,453	2,551	8,429	△8,429	—
計	168,094	50,159	7,308	12,724	238,286	△8,429	229,856
セグメント利益 又は損失 (△)	2,021	△533	402	319	2,210	△142	2,067
セグメント資産	104,294	14,411	4,569	6,751	130,025	△15,311	114,714
その他の項目							
減価償却費	924	133	361	121	1,541	△5	1,536
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,306	86	388	1,155	2,937	△26	2,911

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	164,164	38,305	2,874	11,060	216,405	—	216,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,396	650	3,265	1,964	7,276	△7,276	—
計	165,560	38,955	6,139	13,025	223,682	△7,276	216,405
セグメント利益 又は損失（△）	2,040	△836	△61	157	1,299	△39	1,260
セグメント資産	99,087	11,156	4,241	6,498	120,984	△9,095	111,888
その他の項目							
減価償却費	808	94	554	113	1,570	△3	1,567
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,097	131	269	371	2,870	△28	2,841

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△62	27
のれんの償却額	△79	△67
合計	△142	△39

（2）セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△17,995	△11,639
全社資産(注)	2,684	2,544
合計	△15,311	△9,095

（注）全社資産の金額で、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券等）であります。

（3）減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△5	△3
合計	△5	△3

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△26	△28
合計	△26	△28

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
164,532	2,394	4,241	58,687	229,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
7,357	33	74	2,021	9,487

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
152,303	2,428	3,392	58,281	216,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
7,766	35	75	2,681	10,559

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	合計
減損損失	—	130	—	21	152

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
当期償却額	60	23	4	—	88	79	167
当期末残高	115	54	—	—	169	83	253

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
当期償却額	87	30	—	—	117	67	184
当期末残高	759	24	—	—	783	16	799

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

電子部品事業セグメントにおいて平成25年3月15日を効力発生日として、株式交換により、エー・ディ・エム株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度において522百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	株式会社三共	東京都渋谷区	14,840	遊戯機器製造・販売	（被所有） 直接 12.36	当社商品の販売	当社商品の販売（注2）	6,363	売掛金	5,202

（注） 1. 株式会社三共は、平成24年9月10日付けで当社株式を追加取得したことにより、被所有割合が10%を超え、当社主要株主となったため、同日以降の取引を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,681円73銭	1,721円86銭
1株当たり当期純利益金額	33円13銭	16円09銭

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	914	444
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	914	444
普通株式の期中平均株式数（株）	27,597,270	27,647,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権4種類 (新株予約権の数4,060個)	
		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	47,936	48,806
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,526	149
（うち新株予約権）（百万円）	(0)	(—)
（うち少数株主持分）（百万円）	(1,526)	(149)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	46,410	48,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数（株）	27,596,917	28,258,287

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ドリームス	株式会社ドリームス・リミテッド第1回無担保社債	平成20年3月31日	42 (14)	28 (14)	1.25	なし	平成26年12月30日
株式会社ドリームス	株式会社ドリームス・リミテッド第2回無担保社債	平成20年3月31日	42 (14)	28 (14)	1.28	なし	平成27年3月31日
合計	—	—	84 (28)	56 (28)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28	27	—	—	—

3. 上記の社債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,280	7,356	0.50%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,804	2,211	1.04%	—
1年以内に返済予定のリース債務	75	82	16.71%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,833	5,121	1.00%	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	326	289	9.00%	平成26年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,320	15,060	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,436	1,430	1,428	825
リース債務	81	86	59	48
合計	1,518	1,516	1,488	873

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	49,686	103,845	156,891	216,405
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)又は 税金等調整前四半期純損失金額	△365	△680	289	2,434
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△350	△1,373	△817	444
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△12.71	△49.79	△29.62	16.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△12.71	△37.08	20.17	45.46

② 訴訟

当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期に関する問題が発生し、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所への提訴を受けて、損害賠償金513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められておりましたが、和解が成立しましたので、和解金80百万円を計上しております。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954	6,488
受取手形	※3 3,055	※3 3,515
売掛金	※1 26,682	※1 23,758
有価証券	74	111
商品	5,698	3,197
仕掛品	77	74
貯蔵品	29	29
前渡金	994	348
前払費用	206	219
繰延税金資産	460	545
短期貸付金	33	17
関係会社短期貸付金	15,851	17,521
未収入金	※1 3,317	※1 2,239
未収消費税等	321	157
その他	41	3
貸倒引当金	△4,555	△6,316
流動資産合計	57,243	51,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	839	877
減価償却累計額	△531	△605
建物（純額）	308	272
構築物	71	71
減価償却累計額	△36	△41
構築物（純額）	35	30
車両運搬具	128	119
減価償却累計額	△113	△111
車両運搬具（純額）	14	7
工具、器具及び備品	853	859
減価償却累計額	△659	△733
工具、器具及び備品（純額）	194	125
土地	2,964	3,191
リース資産	218	218
減価償却累計額	△41	△71
リース資産（純額）	177	147
建設仮勘定	45	606
有形固定資産合計	3,740	4,382
無形固定資産		
商標権	12	10
ソフトウェア	228	156
電話加入権	26	26
その他	164	99
無形固定資産合計	431	293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,533	3,952
関係会社株式	7,357	7,817
出資金	57	51
関係会社出資金	6	7
長期貸付金	76	—
関係会社長期貸付金	2,222	2,097
破産更生債権等	555	749
長期前払費用	143	167
繰延税金資産	839	974
差入保証金	956	948
保険積立金	1,281	1,284
ゴルフ会員権	380	262
貸倒引当金	△2,253	△1,758
投資損失引当金	△1,085	△2,033
投資その他の資産合計	14,070	14,521
固定資産合計	18,242	19,197
資産合計	75,486	71,109
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,440	※3 2,486
買掛金	※1 19,079	※1 14,755
短期借入金	※4 7,419	※4 5,536
関係会社短期借入金	1,672	1,385
1年内返済予定の長期借入金	1,761	2,178
リース債務	19	28
未払金	222	217
未払費用	1,014	999
未払法人税等	191	167
前受金	1,142	510
預り金	56	56
役員賞与引当金	40	60
その他	23	15
流動負債合計	35,083	28,397
固定負債		
長期借入金	2,787	5,109
リース債務	190	162
退職給付引当金	462	474
役員退職慰労引当金	1,157	1,154
資産除去債務	190	192
その他	235	126
固定負債合計	5,024	7,218
負債合計	40,107	35,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	3,620	2,548
利益剰余金合計	11,239	10,167
自己株式	△1,333	△535
株主資本合計	35,952	35,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△560	△175
繰延ヘッジ損益	△12	△8
評価・換算差額等合計	△573	△183
純資産合計	35,378	35,494
負債純資産合計	75,486	71,109

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	95,163	82,754
売上原価		
商品期首たな卸高	4,172	5,776
当期商品仕入高	※1 87,749	※1 71,558
合計	91,921	77,334
他勘定振替高	※3 317	※3 179
商品期末たな卸高	5,776	3,271
商品売上原価	85,827	73,883
売上総利益	9,336	8,871
販売費及び一般管理費	※2,4 8,630	※2,4 8,939
営業利益又は営業損失(△)	705	△68
営業外収益		
受取利息	※1 120	※1 142
受取配当金	※1 3,856	※1 2,134
為替差益	34	110
その他	238	372
営業外収益合計	4,251	2,760
営業外費用		
支払利息	120	116
投資事業組合運用損	68	55
その他	31	13
営業外費用合計	220	185
経常利益	4,736	2,506
特別利益		
投資有価証券売却益	198	82
その他	9	2
特別利益合計	207	85
特別損失		
固定資産除却損	※5 3	※5 1
投資有価証券評価損	20	4
関係会社株式評価損	173	—
投資損失引当金繰入額	300	1,057
貸倒引当金繰入額	975	1,309
その他	63	11
特別損失合計	1,537	2,384
税引前当期純利益	3,406	207
法人税、住民税及び事業税	592	433
法人税等調整額	167	△253
法人税等合計	760	179
当期純利益	2,646	27

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,133	12,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,912	13,912
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,912	13,912
資本剰余金合計		
当期首残高	13,912	13,912
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,802	3,620
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	2,646	27
自己株式の処分	—	△271
当期変動額合計	1,818	△1,071
当期末残高	3,620	2,548
利益剰余金合計		
当期首残高	9,420	11,239
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	2,646	27
自己株式の処分	—	△271
当期変動額合計	1,818	△1,071
当期末残高	11,239	10,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,332	△1,333
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	798
当期変動額合計	△0	797
当期末残高	△1,333	△535
株主資本合計		
当期首残高	34,134	35,952
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	2,646	27
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	526
当期変動額合計	1,818	△273
当期末残高	35,952	35,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△208	△560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	385
当期変動額合計	△352	385
当期末残高	△560	△175
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	4
当期変動額合計	△11	4
当期末残高	△12	△8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△209	△573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	389
当期変動額合計	△363	389
当期末残高	△573	△183
純資産合計		
当期首残高	33,924	35,378
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	2,646	27
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	389
当期変動額合計	1,454	115
当期末残高	35,378	35,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 個別受注商品、仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) その他の商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～47年
工具、器具および備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の子会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしておりますので、一体処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。また、外貨建長期借入金および外貨建長期借入金に係る支払利息に対して金利通貨スワップ取引を行っております。

(3)ヘッジ方針

当社は、内規に基づきヘッジ方針を決定しております。為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利通貨スワップ取引については外貨建長期借入金および外貨建長期借入金に係る支払利息の為替変動リスクおよび金利上昇リスクのヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。ただし、一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
流動資産		
売掛金	4,236百万円	3,418百万円
未収入金	1,072	1,151
流動負債		
買掛金	3,559	3,574

2 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務に対し債務保証を行っております。

保証債務

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)
㈱エー・ディーデバイス (仕入債務)	2,505百万円	㈱エー・ディーデバイス (仕入債務)	3,391百万円
加賀ハイテック㈱ (仕入債務)	1,178	加賀ハイテック㈱ (仕入債務)	949
加賀デバイス㈱ (仕入債務)	410	加賀デバイス㈱ (仕入債務)	305
その他	337	その他	325
計	4,431	計	4,972

なお、関係会社の為替予約に対し保証を行っております。期末日時点における当該為替予約の残高は4百万円、時価差額は、0百万円であります。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	386百万円	509百万円
支払手形	69	44

※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,700	5,000
差引額	3,300	5,000

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
仕入高	19,271百万円	19,115百万円
受取利息	116	138
受取配当金	3,801	2,078

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約11%、当事業年度約13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約89%、当事業年度約87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
荷造運賃	543百万円	518百万円
役員報酬	258	253
役員賞与引当金繰入額	40	60
従業員給与・賞与	4,738	4,675
退職給付費用	463	485
役員退職慰労引当金繰入額	62	55
法定福利費	581	594
事務用消耗品費	510	500
貸倒引当金繰入額	△135	114
減価償却費	328	216
賃借料	846	834

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
商品原価その他	139百万円	91百万円
研究開発費	69	42
その他	108	46
合計	317	179

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	188百万円	116百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2	1
車両運搬具	0	—
合計	3	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,104,656	545	—	1,105,201

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加：545株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,105,201	490	661,860	443,831

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加：490株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少：661,860株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

STB事業におけるセンターサーバー(什器備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	92	83	8
合計	92	83	8

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	92	92	—
合計	92	92	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9	—
1年超	—	—
合計	9	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	23	9
減価償却費相当額	21	8
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1年内	1,005	1,007
1年超	1,253	1,250
合計	2,259	2,258

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	392	502	110
合計	392	502	110

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,965
合計	6,965

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は7,817百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、連結上場子会社であったエー・ディ・エム株式会社は、当事業年度において、完全子会社化に伴い上場廃止となったため、市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はなくなりました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	404百万円	750百万円
子会社株式評価損	976	1,050
未払事業税	56	37
投資有価証券評価損	162	163
役員退職慰労引当金	413	411
貸倒引当金	2,363	2,836
未払賞与	132	132
退職給付引当金	164	169
ゴルフ会員権評価損	41	41
その他	459	420
繰延税金資産小計	5,175	6,013
評価性引当額	△3,763	△4,361
繰延税金資産計	1,412	1,651
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△65	△96
資産除去費用	△33	△20
その他	△13	△13
繰延税金負債計	△112	△131
繰延税金資産の純額	1,299	1,519

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	460百万円	545百万円
固定資産－繰延税金資産	839	974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費損金不算入	2.1	30.4
受取配当金益金不算入	△43.8	△193.8
海外子会社配当金益金不算入	△1.8	△180.9
海外源泉分損金不算入	0.7	40.0
住民税均等割	0.6	10.0
評価性引当額の増減	19.9	328.6
役員賞与引当金損金不算入	0.5	11.0
その他	3.5	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	86.7

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係) 2. 共通支配下の取引等」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,281円99銭	1,256円07銭
1株当たり当期純利益金額	95円90銭	1円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,646	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,646	27
普通株式の期中平均株式数(株)	27,597,270	27,647,603

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,378	35,494
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,378	35,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,596,917	28,258,287

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】
(株式)

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	売買目的有価証券	(株)伊藤園	40,000	89
		(株)伊藤園 優先株	12,000	22
		小計	52,000	111
投資有価証券	その他有価証券	(株)SANKYO	100,000	445
		東映(株)	675,000	444
		(株)日本電子記録債権研 究所 優先株	2,000	300
		(株)ヴィア・ホールディ ングス	320,900	268
		オータックス(株)	1,200,000	216
		ヘリオス テクノホー ルディング(株)	881,000	187
		あすか製薬(株)	240,000	167
		(株)三菱UFJフィナンシ ヤル・グループ	221,520	123
		ニチコン(株)	130,300	104
		サイコックス(株) 優先 株	2,000	100
		その他78銘柄	3,933,988	1,183
		小計	7,706,708	3,542
		計		

(債券)

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他の有価証券	野村Europe Finance NV No. 9089	200	168
計			200	168

(その他)

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合等への出 資持分（10銘柄）	20	149
		（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券 （1銘柄）	10,000	92
計			10,020	241

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	839	40	2	877	605	75	272
構築物	71	—	—	71	41	4	30
車両運搬具	128	—	9	119	111	6	7
工具、器具及び備品	853	39	33	859	733	106	125
土地	2,964	226	—	3,191	—	—	3,191
リース資産	218	—	—	218	71	30	147
建設仮勘定	45	561	—	606	—	—	606
有形固定資産計	5,122	868	45	5,945	1,563	224	4,382
無形固定資産							
商標権	26	1	0	26	16	2	10
ソフトウェア	1,308	14	11	1,312	1,155	86	156
電話加入権	26	—	—	26	—	—	26
その他	485	5	—	490	391	70	99
無形固定資産計	1,847	21	12	1,856	1,563	158	293

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,808	1,482	189	27	8,074
投資損失引当金	1,085	1,126	109	68	2,033
役員賞与引当金	40	60	40	—	60
役員退職慰労引当金	1,157	55	58	—	1,154

(注) 貸倒引当金及び投資損失引当金の当期減少額その他は、関係会社業績改善に伴う戻入等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	5,647
普通預金	814
その他の預金	20
計	6,482
合計	6,488

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)サンセイアールアンドディ	957
(株)ユニバーサルエンターテインメント	416
(株)エレックス	256
(株)カプコン	208
ミヨシ電子(株)	176
その他	1,501
合計	3,515

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月期日	1,090
平成25年5月期日	759
平成25年6月期日	1,139
平成25年7月期日	444
平成25年8月期日	82
合計	3,515

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)SANKYO	5,185
Sammy(株)	2,551
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	1,665
京セラ(株)	776
富士電機(株)	669
その他	12,908
合計	23,758

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
26,682	85,942	88,867	23,758	78.9	107.1

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額（百万円）
情報機器	44
EMS	641
半導体	1,070
一般電子部品	1,266
その他	174
合計	3,197

ホ 仕掛品

品目	金額（百万円）
遊技機器向け開発費等	73
その他	0
合計	74

ヘ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
電子書籍	29
合計	29

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
加賀コンポーネント㈱	7,201
加賀デバイス㈱	2,508
加賀ハイテック㈱	2,084
加賀スポーツ㈱	1,809
㈱エスアイエレクトロニクス	1,083
その他	2,834
合計	17,521

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
㈱エー・ディーデバイス	1,721
加賀ハイテック㈱	1,192
エー・ディ・エム㈱	962
加賀テック㈱	647
加賀デバイス㈱	585
その他	2,708
合計	7,817

③ 流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
浜井電球工業(株)	901
ワコー電子(株)	152
(株)データ・アート	119
(株)タカデン	116
シンワシステムズ(株)	87
その他	1,108
合計	2,486

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月期日	839
平成25年5月期日	833
平成25年6月期日	786
平成25年7月期日	27
合計	2,486

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
ヤマハ(株)	1,692
加賀デバイス(株)	1,344
浜井電球工業(株)	1,197
ホシデン(株)	521
ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)	468
その他	9,530
合計	14,755

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,635
(株)みずほ銀行	2,100
(株)三井住友銀行	469
三井住友信託銀行(株)	300
(株)北陸銀行	31
合計	5,536

④ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,379
(株)みずほ銀行	1,190
日本生命保険相互会社	560
(株)三井住友銀行	350
三井住友信託銀行(株)	210
(株)北陸銀行	210
明治安田生命保険相互会社	210
合計	5,109

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taxan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成25年3月15日付、当社とエー・ディ・エム株式会社との株式交換により当社株式を保有した株主のうち、特別口座で所有する株主につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。
3. 平成25年6月28日付で、株主名簿管理人を次のとおり変更いたします。なお、特別口座の口座管理機関につきましては、変更ありません。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
4. 平成25年5月23日開催の取締役会決議により平成25年6月28日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行いますので、買取手数料は同日以降無料となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第45期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第45期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月30日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年5月30日関東財務局長に提出

（第44期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年5月30日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年5月30日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月 27 日

加賀電子株式会社
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好 田 健 祐 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加賀電子株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を

表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、加賀電子株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

加賀電子株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好 田 健 祐 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。